

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	平成26年8月8日から平成36年7月29日まで	
投資方針	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行います。	
主  な 投資対象	イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュース株ファンド	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株を主要投資対象とします。
主  な 投資制限	イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュース株ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、行いません。</li> </ul>
	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、行いません。</li> </ul>
分配方針	毎決算時（毎年7月27日。休業日の場合は翌営業日。）に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書（全体版）

# イーストスプリング・ ジャパン中小型厳選 バリュース株ファンド

## 第 1 期

第 1 期（決算日 2015年7月27日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュース株ファンド」は、2015年7月27日に決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 込		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		分	期 中			
		配	騰			
		金	落			
(設 定 日)	円	円	%	%	%	百万円
2014年8月8日	10,000	—	—	—	—	3,048
1期(2015年7月27日)	12,821	0	28.2	99.4	—	26,494

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

## 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率		株 式 組入比率	株 式 先物比率
(設 定 日)	円	%	%	%	%
2014年8月8日	10,000	—	—	—	—
8月末	10,306	3.1	92.6	3.2	—
9月末	10,813	8.1	98.4	—	—
10月末	10,629	6.3	99.1	—	—
11月末	10,995	10.0	99.3	—	—
12月末	11,294	12.9	98.6	—	—
2015年1月末	11,452	14.5	99.7	—	—
2月末	12,276	22.8	99.4	—	—
3月末	12,453	24.5	98.0	—	—
4月末	12,783	27.8	98.7	—	—
5月末	13,575	35.8	98.1	—	—
6月末	13,369	33.7	99.4	—	—
(期 末)					
2015年7月27日	12,821	28.2	99.4	—	—

(注1) 騰落率は設定日比です。

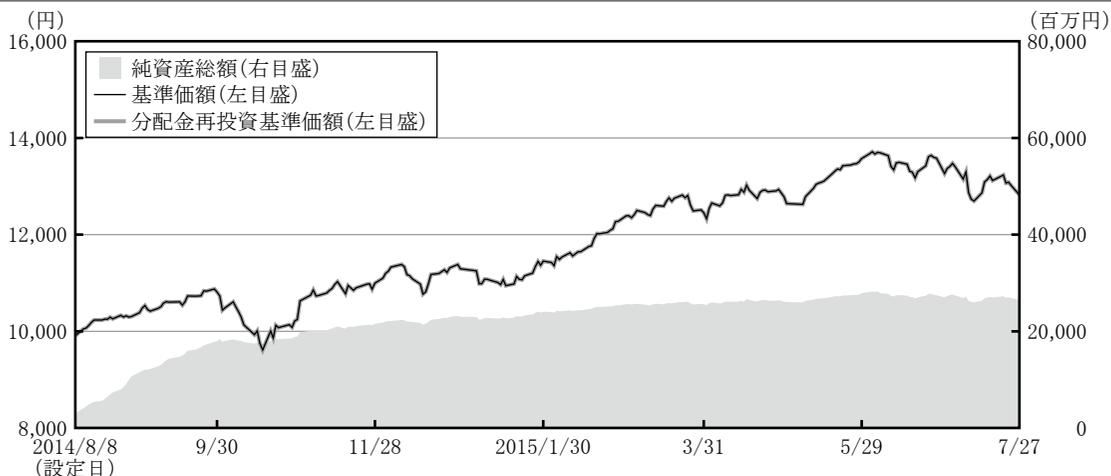
(注2) 設定日の基準価額には当初元本を用いております。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について(第1期:2014年8月8日から2015年7月27日まで)



設定日	10,000円
第1期末	12,821円(既払分配金0円)
騰落率	28.2%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 最初の分配金が出るまでの期間においては、基準価額を示す折れ線と分配金再投資基準価額を示す折れ線は重なって表示されます。

(注4) 設定日の基準価額および純資産総額は、当初元本を用いています。

### 基準価額の主な変動要因

2014年中は、世界景気の不透明感や弱い国内経済指標などが嫌気される局面もありましたが、10月末の日銀の量的金融緩和と円安の進行を受けて株価は上昇し、基準価額も上昇しました。2015年に入っても、世界的な金融緩和の動きと株高に加えて、日本企業の業績と配当や自社株買いの増加に対する期待から株価は上昇基調となり、基準価額も上昇しました。

## 投資環境について

### ○国内株式市況

日本の株式市場は、設定時から2014年10月まで、世界景気の不透明感や弱い国内経済指標のニュースなどが株価を押し下げる局面がありました。10月末以降は、日銀の量的金融緩和、円安の進行、商品価格の下落などにより恩恵が見込まれる銘柄といったテーマ的な個別株の物色が進み、株価は反発しました。2015年に入ると、世界的な金融緩和の動きと株高に加えて、日本企業の好業績と配当や自社株買いの増加に対する期待から株価は力強い上昇基調となりました。特に、日本企業の利益水準や国内労働市場が過去10年で一番良好となったことなどから、一部の内需株のパフォーマンスが好調となりました。しかし、2015年6月以降、ギリシャの債務問題や中国株の急落などを背景に、株価は反落しました。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

当ファンドは、イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の中小型株に投資を行いました。

### ○イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド

主として日本の中小型株に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指しました。

当期中の投資行動は、当初のポートフォリオを構築した後、株価の変動による割安度の変化などを考慮して、建築・賃貸管理及び販売を主な事業とする不動産会社、全国展開のドラッグストアチェーンの持株会社などの株式の組入れを上げました。また、建設機械や航空機なども手掛ける総合リース会社、戸建住宅やマンションの分譲・請負工事業を展開する不動産会社などの株式を新たに組入れました。一方で、利益確定のために、配当の大幅な引上げ計画が好感された家具販売会社、自動車部品の製造・販売会社などの株式を全売却しました。

パフォーマンスは、堅調な業績見通しが好感された合成繊維メーカーと電子機器メーカー、利益率の改善を進めるドラッグストアチェーン運営会社の株式保有が大きく貢献しました。一方、低調な業績見通しが嫌気された窓サッシなど建材の製造・販売会社、自動車向けなどの高機能ゴム・樹脂の製造会社の株式保有はマイナスに影響しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指標が存在しないため、ベンチマークを設けておりません。

## 分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳 (1万口当たり、税引前)

項目	第1期	
	2014年8月8日 ～2015年7月27日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		—
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		2,821

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

## 今後の運用方針について

### ○当ファンド

引き続き、イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド受益証券を高位に組入れることにより、信託財産の成長を図ることを目指します。

### ○イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド

企業が株主重視の姿勢に基づいて資本効率を改善し、手元資金を有効活用することに投資家の関心が高まっています。最近の配当や自社株買いの増加傾向は堅調な企業業績に支えられてきましたが、コーポレートガバナンス・コードの導入により配当性向引上げの動きがさらに加速すると見込まれています。このような企業行動の望ましい構造変化が、日本株に対する長期的に強気な見方を下支えています。

日本の中小型株式市場には、市場の注目を集めることなく株価が割安な水準に放置されている銘柄が数多く存在し、魅力的な投資機会が豊富にあると考えています。多くの企業の財務状況が良好な状態にあり、事業再編の動きを加速させている企業も見られますが、一方で収益改善の成果が市場で十分に評価されていない企業も存在しています。そのような中から投資機会を見出し、規律ある中長期的なバリュエーション手法に基づいて、市場全体を上回るリターンを得ることを目指しています。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2014/8/8 ～2015/7/27		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	217円	1.833%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、11,813円です。
(投信会社)	(112)	(0.940)	委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	( 99)	(0.841)	
(受託会社)	( 6)	(0.052)	
(b) 売買委託手数料	23	0.196	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 23)	(0.196)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	240	2.033	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## マザーファンド受益証券の設定、解約状況 (2014年8月8日から2015年7月27日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	22,683,189	24,057,000	2,425,328	3,090,000

(注) 単位未満は切捨てです。

## マザーファンドにおける株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	39,909,362千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,346,125千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.78

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## 利害関係人との取引状況等（2014年8月8日から2015年7月27日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

マザーファンド残高

（2015年7月27日現在）

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	20,257,861	26,458,792

（注1）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

（注2）マザーファンドの2015年7月27日現在の受益権総口数は、20,257,861千口です。

## 投資信託財産の構成

（2015年7月27日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	26,458,792	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	432,976	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	26,891,768	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年7月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	26,891,768,820円
コール・ローン等	412,976,123
イーストスプリング日本中小型株式 マザーファンド(評価額)	26,458,792,471
未 収 入 金	20,000,000
未 収 利 息	226
(B) 負 債	396,948,045
未 払 解 約 金	166,809,933
未 払 信 託 報 酬	229,706,112
そ の 他 未 払 費 用	432,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	26,494,820,775
元 本	20,664,843,969
次 期 繰 越 損 益 金	5,829,976,806
(D) 受 益 権 総 口 数	20,664,843,969口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,821円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

設定元本額	3,048,033,045円
期中追加設定元本額	24,595,732,997円
期中一部解約元本額	6,978,922,073円

## 損益の状況

当期 (自2014年8月8日 至2015年7月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,650円
受 取 利 息	39,650
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,119,111,403
売 買 益	5,481,755,833
売 買 損	△1,362,644,430
(C) 信 託 報 酬 等	△ 405,697,662
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,713,453,391
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,116,523,415
(配 当 等 相 当 額)	( 2)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 2,116,523,413)
(F) 合 計 (D + E)	5,829,976,806
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	5,829,976,806
追 加 信 託 差 損 益 金	2,116,523,415
(配 当 等 相 当 額)	( 65,413,716)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 2,051,109,699)
分 配 準 備 積 立 金	3,713,453,391

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の45の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注5) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(388,214,699円)、費用控除後の有価証券売買等損益(3,325,238,692円)および信託約款に規定する収益調整金(2,116,523,415円)より、分配対象収益は5,829,976,806円(10,000口当たり2,821円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## 当期の分配金

当期の分配金は基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

### 復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

※上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

○金融商品取引法で新たに有価証券と定義された新投資口予約権証券を運用の指図範囲に追加するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2014年12月1日)

○デリバティブ取引等にかかるリスク管理方法を定めるため、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2014年12月1日)

○重大な約款変更や信託契約の解約等において行われる書面決議に伴う手続き(決議要件の緩和、反対者の買取請求の不適用等)について、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2014年12月1日)

○運用報告書(全体版)の交付に代えて、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法による提供を可能とするため、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2014年12月1日)

# イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド 運用報告書

第1期（決算日：2015年7月27日）  
（計算期間：2014年8月8日～2015年7月27日）

「イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド」の第1期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

投資方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行います。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>・ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li><li>・ 外貨建資産への投資は、行いません。</li></ul>

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
(設定日) 2014年8月8日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 3,040
1期(2015年7月27日)	13,061	30.6	99.6	—	26,458

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

## 当期中の基準価額等の推移

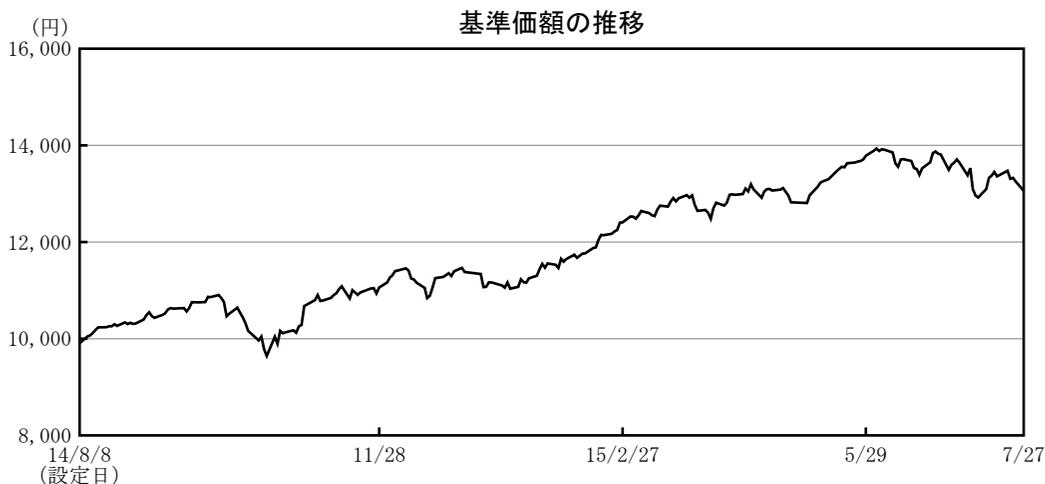
年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
(設定日) 2014年8月8日	円 10,000	% —	% —	% —
8月末	10,317	3.2	92.9	3.2
9月末	10,844	8.4	98.7	—
10月末	10,676	6.8	99.3	—
11月末	11,060	10.6	99.4	—
12月末	11,380	13.8	98.6	—
2015年1月末	11,557	15.6	99.7	—
2月末	12,408	24.1	99.6	—
3月末	12,608	26.1	98.2	—
4月末	12,963	29.6	98.8	—
5月末	13,787	37.9	98.2	—
6月末	13,600	36.0	99.5	—
(期末) 2015年7月27日	13,061	30.6	99.6	—

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 設定日の基準価額には当初元本を用いております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指標が存在しないためベンチマークを設けておりません。

## 当期中の基準価額の推移について（第1期：2014年8月8日から2015年7月27日まで）



設定当初10,000円であった基準価額は、当期末時点で13,061円となり、騰落率は+30.6%となりました。

### 基準価額の主な変動要因

2014年中は、世界景気の不透明感や弱い国内経済指標などが嫌気される局面もありましたが、10月末の日銀の量的金融緩和と円安の進行を受けて株価は上昇し、基準価額も上昇しました。2015年に入っても、世界的な金融緩和の動きと株高に加えて、日本企業の業績と配当や自社株買いの増加に対する期待から株価は上昇基調となり、基準価額も上昇しました。

### 投資環境について

#### ○国内株式市況

日本の株式市場は、設定時から2014年10月まで、世界景気の不透明感や弱い国内経済指標のニュースなどが株価を押し下げる局面もありました。10月末以降は、日銀の量的金融緩和、円安の進行、商品価格の下落などにより恩恵が見込まれる銘柄といったテーマ的な個別株の物色が進み、株価は反発しました。2015年に入ると、世界的な金融緩和の動きと株高に加えて、日本企業の好業績と配当や自社株買いの増加に対する期待から株価は力強い上昇基調となりました。特に、日本企業の利益水準や国内労働市場が過去10年で一番良好となったことなどから、一部の内需株のパフォーマンスが好調となりました。しかし、2015年6月以降、ギリシャの債務問題や中国株の急落などを背景に、株価は反落しました。

## ポートフォリオについて

主として日本の中小型株に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指しました。

当期中の投資行動は、当初のポートフォリオを構築した後、株価の変動による割安度の変化などを考慮して、建築・賃貸管理及び販売を主な事業とする不動産会社、全国展開のドラッグストアチェーンの持株会社などの株式の組入れを上げました。また、建設機械や航空機なども手掛ける総合リース会社、戸建住宅やマンションの分譲・請負工事事業を展開する不動産会社などの株式を新たに組入れました。一方で、利益確定のために、配当の大幅な引上げ計画が好感された家具販売会社、自動車部品の製造・販売会社などの株式を全売却しました。

パフォーマンスは、堅調な業績見通しが好感された合成繊維メーカーと電子機器メーカー、利益率の改善を進めるドラッグストアチェーン運営会社の株式保有が大きく貢献しました。一方、低調な業績見通しが嫌気された窓サッシなど建材の製造・販売会社、自動車向けなどの高機能ゴム・樹脂の製造会社の株式保有はマイナスに影響しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指標が存在しないため、ベンチマークを設けておりません。

## 今後の運用方針について

企業が株主重視の姿勢に基づいて資本効率を改善し、手元資金を有効活用することに投資家の関心が高まっています。最近の配当や自社株買いの増加傾向は堅調な企業業績に支えられてきましたが、コーポレートガバナンス・コードの導入により配当性向引上げの動きがさらに加速すると見込まれています。このような企業行動の望ましい構造変化が、日本株に対する長期的に強気な見方を下支えています。

日本の中小型株式市場には、市場の注目を集めることなく株価が割安な水準に放置されている銘柄が数多く存在し、魅力的な投資機会が豊富にあると考えています。多くの企業の財務状況が良好な状態にあり、事業再編の動きを加速させている企業も見られますが、一方で収益改善の成果が市場で十分に評価されていない企業も存在しています。そのような中から投資機会を見出し、規律ある中長期的なバリュエーション手法に基づいて、市場全体を上回るリターンを得ることを目指しています。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	当期 2014/8/8 ～2015/7/27		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	23円 (23) ( 0)	0.196% (0.196) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	23	0.196	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 当期中の売買および取引の状況（2014年8月8日から2015年7月27日まで）

### (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 35,191 (△ 275)	千円 30,609,736 ( - )	千株 6,510	千円 9,299,626

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) ( ) 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨てです。

### (2) 先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 503	百万円 529	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨てです。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	39,909,362千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,346,125千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## 利害関係人との取引状況等 (2014年8月8日から2015年7月27日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細 (2015年7月27日現在)

国内株式

組入有価証券明細表

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>建設業 (1.4%)</b>		
住友林業	248.8	361,506
<b>繊維製品 (4.0%)</b>		
帝人	1,358	626,038
オンワードホールディングス	546	429,156
<b>パルプ・紙 (3.3%)</b>		
レンゴー	1,802	868,564
<b>化学 (9.1%)</b>		
昭和電工	5,879	893,608
カネカ	1,092	947,856
JSR	120.9	249,295
中国塗料	343	304,584
<b>ゴム製品 (2.1%)</b>		
住友理工	612.9	566,932
<b>ガラス・土石製品 (2.5%)</b>		
ニチハ	378.7	660,831
<b>非鉄金属 (2.9%)</b>		
アーレスティ	792.1	757,247
<b>金属製品 (4.7%)</b>		
トーカロ	192.6	502,108
三協立山	402.1	734,636
<b>機械 (11.9%)</b>		
日特エンジニアリング	392.3	452,714
ホソカワミクロン	119	69,615
住友重機械工業	860	554,700
栗田工業	209.6	583,316
マースエンジニアリング	154.9	327,458
ダイコク電機	256.4	449,725
リケン	1,491	685,860
<b>電気機器 (6.6%)</b>		
電気興業	1,243	701,052
アドバンテス	414.2	476,744
エスペック	231.8	312,930
図研	199.8	245,754
<b>輸送用機器 (3.0%)</b>		
日信工業	417.9	800,696
<b>精密機器 (3.0%)</b>		
ニコン	539.9	785,014

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
<b>陸運業 (2.0%)</b>			
ハマキョウレックス	119.6	538,798	
<b>海運業 (2.7%)</b>			
商船三井	1,819	716,686	
<b>情報・通信業 (1.9%)</b>			
フューチャーアーキテクト	194.9	162,546	
CAC Holdings	203.4	222,519	
NSD	63.1	105,377	
<b>卸売業 (0.9%)</b>			
シークス	83.1	244,480	
<b>小売業 (13.5%)</b>			
パル	88.2	328,986	
ココカラファイン	254.3	1,097,304	
サイゼリヤ	36.3	106,685	
コメリ	292.7	803,168	
しまむら	55.6	672,760	
ゼビオ	245.4	551,659	
<b>銀行業 (6.5%)</b>			
東京TYフィナンシャルグループ	235	921,200	
阿波銀行	1,046	803,328	
<b>その他金融業 (3.9%)</b>			
興銀リース	333.4	941,188	
ジャックス	140	81,480	
<b>不動産業 (10.5%)</b>			
飯田グループホールディングス	435.1	896,741	
レオパレス21	1,414	924,756	
住友不動産販売	160.5	536,872	
サンヨーハウジング名古屋	346.7	399,398	
<b>サービス業 (3.6%)</b>			
もしもしホットライン	450.4	578,313	
イオンディライト	90.6	362,853	
<b>合 計</b>	<b>株 数・金 額</b>	<b>28,405</b>	<b>26,345,048</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>48</b>	<b>&lt;99.6%&gt;</b>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) 業種区分は、東証33業種分類に基づいています。

## 投資信託財産の構成

(2015年7月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	26,345,048	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	257,289	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	26,602,337	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年7月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	26,602,337,700円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	137,249,435
株 式(評価額)	26,345,048,500
未 収 入 金	107,440,690
未 収 配 当 金	12,599,000
未 収 利 息	75
(B) 負 債	143,884,698
未 払 金	123,884,698
未 払 解 約 金	20,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	26,458,453,002
元 本	20,257,861,168
次 期 繰 越 損 益 金	6,200,591,834
(D) 受 益 権 総 口 数	20,257,861,168口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	13,061円

### <注記事項>

(貸借対照表関係)

設定元本額	3,040,000,000円
期中追加設定元本額	19,643,189,692円
期中一部解約元本額	2,425,328,524円
当期末における元本の内訳	
イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリューストック株ファンド	20,257,861,168円

## 損益の状況

当期(自2014年8月8日 至2015年7月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	430,570,455円
受 取 配 当 金	430,447,000
受 取 利 息	123,101
そ の 他 収 益 金	354
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,034,938,967
売 買 益	5,455,605,573
売 買 損	△ 420,666,606
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	25,943,580
取 引 益	25,943,580
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	5,491,453,002
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,373,810,308
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 664,671,476
(G) 合 計(D+E+F)	6,200,591,834
次 期 繰 越 損 益 金(G)	6,200,591,834

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## お知らせ

- 金融商品取引法で新たに有価証券と定義された新投資口予約権証券を運用の指図範囲に追加するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(変更日:2014年12月1日)
- デリバティブ取引等にかかるリスク管理方法を定めるため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(変更日:2014年12月1日)
- 重大な約款変更や信託契約の解約等において行われる書面決議に伴う手続き(決議要件の緩和、反対者の買取請求の不適用等)について、信託約款に所要の変更を行いました。  
(変更日:2014年12月1日)